

障害児支援の検討会にみる理念の変遷について

日本社会事業大学大学院 社会福祉学研究科
博士前期課程 2 年 吉 田 真依子

I. はじめに

近年、障害児サービスの利用児童数及び、それに係る費用は増加している。障害者福祉、医療費、介護費などと比較しても、他の制度よりも障害児サービスは著しく大きく増加している。

障害児を取り巻く状況を踏まえて、2008（平成 20）年から 2023（令和 5）年まで、障害児支援について検討会が開催された。

それぞれの検討会の検討内容は、障害児支援自体の方向性や入所施設、通所施設について等異なるが、検討会は前回の検討内容を踏まえて、進められており障害児支援の基本的な理念や目指す方向性の変遷を見ることができる。

II. 目的

2008（平成 20）年に発出された「障害児支援の見直しに関する検討会」から、2023（令和 5）年に取りまとめられた「障害児通所支援に関する検討会」までを取り扱い、障害児支援の在り方に関する理念等の変遷や、その方向性について検討することとする。

III. 方法

1. 障害児支援における社会的な焦点を整理した。
2. 検討会から読み取れる障害児支援の変化を捉えるための枠組みを検討した。各検討会では、検

討される内容が異なり、使用される用語も様々であり、単純な比較検討が難しい。そのため、本稿では各検討会の目的を確認し、どの検討会でも取りあげられている以下の 2 点をもって検討することとした。

- 1) 子育て支援
- 2) 地域社会への参加・包摂

IV. 障害児支援に関連する法律等の整理

1. 障害者の権利に関する条約

障害者の権利に関する条約（以下、障害者権利条約）は、2006（平成 18）年に国際連合総会にて採択された。

障害者権利条約は、障害者の人権及び基本的自由の享有と、障害者の尊厳の尊重を促進することを目的とし、障害者の権利の実現のための措置等について定められた。

日本は、2007（平成 19）年に署名、2014（平成 26）年に障害者権利条約に批准した。2016（平成 28）年に第一回政府報告書を提出し、2022（令和 4）年初回審査が行われた。

日本の第 1 回政府報告に関する総括所見では、障害のある子どもに対して、子どもの制度が利用出来るように、ユニバーサルデザイン及び合理的配慮を含む必要な措置を実施すること。意見の表明する権利と自己の権利を実現するための支援と意思疎通を提供される権利があるということを認

識し、聴取するべき等の勧告があった。

2. 児童の権利に関する条約

児童の権利に関する条約は（以下、子どもの権利条約）、1989（平成元）年に国際連合総会で採択された。日本は、1994（平成6）年に批准した。18歳未満のすべての人の保護と基本的人権の尊重を促進することを目的としている。

子どもの権利条約は、貧困、飢餓、武力紛争、虐待、性的搾取などの状況におかれている子どもがいるという現実を踏まえて、子どもの権利を国際的に保障、促進するため採択されたものである。日本の第4回・第5回政府報告に関する総括所見が、2019（令和元）年に国連子どもの権利委員会により公表された。障害のある子どもに対しては、インクルーシブ教育の発展や実施をすること。障害のある子どもに関わる専門スタッフの養成、増員をするべき等の勧告が出されている。

3. 児童福祉法の改正の流れについて

児童福祉法の改正は、検討会の内容を踏まえた改正内容となっている。そのため、児童福祉法の改正の流れについても触れることとした。

ページ数の関係で全て記載することは難しいため、障害児支援に関わる改正内容をいくつか抜粋したものを掲載することとした。

1) 改正児童福祉法 2010（平成 22）年

2010（平成 22）年の児童福祉法では、以下の内容等が改正された。2012（平成 24）年、施行。

- （1）障害児の定義の見直し
- （2）障害児施設の一元化
- （3）障害児に関する根拠法を児童福祉法に一本化
- （4）市町村を通所施設の実施主体として明確化
- （5）障害児通所支援施設等の創設
- （6）障害児入所施設の在園児の延長措置の見直し

2) 改正児童福祉法 2016（平成 28）年

2016（平成 28）年の児童福祉法では、以下の内容等が改正された。2016（平成 28）年、一部施行。

- （1）児童の福祉を保障するための原理の明確化
- （2）家庭と同様の環境における養育の推進
- （3）国・都道府県・市町村の役割・責務の明確化
- （4）障害児福祉計画の作成
- （5）医療的ケア児に対する障害児支援の位置付け
- （6）居宅訪問型児童発達支援の創設

3) 改正児童福祉法 2022（令和 4）年

2022（令和 4）年の児童福祉法では、以下の内容等が改正された。2024（令和 6）年、施行。

- （1）児童発達支援センターが地域の中核的機能を担うことの明確化
- （2）児童発達支援の類型（福祉型・医療型）の一元化
- （3）障害児入所支援施設の入所児童等に対する自立支援の強化

V. 検討会について

1. 障害児支援の見直しに関する検討会 2008（平成 20）年

障害児支援の見直しに関する検討会では、障害児支援施策全般についての見直しを行い、今後の障害児支援のあるべき姿と、具体的な施策について検討された。

障害児支援の方向性として、障害の早期発見・早期対応の取組を強化する。障害児施設については、複数の障害に対応できるよう、一元化を図っていくこと等が示された。

2. 今後の障害児支援の在り方について～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～2014（平成26）年

2015（平成27）年4月に子ども・子育て支援新制度をスタートするにあたり、2015（平成27）年の報酬改定や障害者総合支援法施行3年後の見直しに併せて行う制度見直し等を視野に置いて、今後の障害児支援の在り方についての検討が行われた。本検討会が行われた2014（平成26）年に日本は障害者権利条約に批准した。

検討会では、ライフステージに応じた切れ目のない支援の推進（縦の連携）や関係者間のスムーズな連携の推進（横の連携）の重要性等が示された。

3. 障害児入所施設の在り方に関する検討会 2020（令和2）年

障害福祉施策や社会的養護施策の動向や障害児入所施設の実態を踏まえて、障害児入所施設の在り方が検討された。

検討会の実施された背景として、2017（平成29）年にまとめられた「新しい社会的養育ビジョン」において、障害児入所施設も社会的養護の役割を担っているという認識を深める必要もある、とされた。

また、18歳以上の障害児入所施設の入所者への対応が喫緊の課題としてあげられた。基本的な方向性として、障害児入所施設においても、家庭的養護の推進を目指すこと。関係機関連携のための体制整備の必要性が示された。

4. 障害児通所支援の在り方に関する検討会 2021（令和3）年

障害児通所支援においては、2012（平成24）年に児童福祉法が改正され、児童発達支援や放課後等デイサービスを中心とする制度体系が構築された。その後、10年が経過し、利用者数、事業所数が共に急増した。

適切な運営や質の確保、どのような制度設計が

必要か、という点に重点をおいて検討が行われた。児童発達支援センターの地域の中核機能として担うべき役割や、児童発達支援・放課後等デイサービスの役割や機能について検討され、その方向性について検討された。

5. 障害児通所支援に関する検討会 2023（令和5）年

2022（令和4）年6月に児童福祉法が改正された。児童福祉法の2024（令和6）年の施行を見据えて、障害児通所支援の方向性について、より具体的な方策を検討するために議論された。

児童発達支援センターは、①幅広い高度な専門性に基づく発達支援・家族支援機能、②地域の障害児通所支援事業所に対するスーパーバイズ・コンサルテーション機能、③地域のインクルージョン推進の中核機能、④地域の発達支援に関する入口としての相談機能を担っていくことが重要とし、その内容においても、より具体的に示された。

Ⅵ. 検討会における各報告書の要点の整理

各検討会報告書から「子育て支援」、「地域社会への参加、包摂」について、記載されている箇所を抜粋した。それら用語がどのように使用されているか確認し、障害児支援の理念の変遷について検討した。（表1）

1. 障害児支援の見直しに関する検討会 2008（平成20）年

「子育て支援」については、「親育ち」支援や家族の養育能力を高めていくという言葉が見られる。家族の養育能力を高めて、障害児への支援に繋げていくという支援の方向性を捉えることができる。

「地域への参加・包摂」については、2006（平成18）年に成立した障害者自立支援法が、検討会の理念に反映されているため、ノーマライゼーションと「自立と共生」という用語が使用されている。

2. 今後の障害児支援の在り方について～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～ 2014（平成 26）年

「子育て支援」については、保護者の「子どもの育ちを支える力」を引き出すことが、障害児本人への支援に良い影響を及ぼすことに繋がるとしている。

「地域への参加・包摂」については、地域社会への参加・包容（インクルージョン）という用語が使われている。今後の障害児支援の在り方についての検討会が、実施された年に日本が批准した障害者権利条約の理念が、反映されている。また、2016（平成 28）年に施行予定の障害者差別解消法も視野に置いた内容となり、地域社会への参加・包容の推進を図るべきとされている。

3. 障害児入所施設の在り方に関する検討会 2020（令和 2）年

「子育て支援」については、家族を支える、家族全般のニーズを把握して、家族への支援を行うという方向性を捉えることができる。

「地域への参加・包摂」については、障害児入所施設の在り方に関する検討会の前に実施された、今後の障害児支援の在り方についての検討会の基本理念が引き継がれており、地域への参加・包容（インクルージョン）の推進と合理的配慮の視点を基本的な視点とし、方向性を定めている。

4. 障害児通所支援の在り方に関する検討会 2021（令和 3）年

「子育て支援」については、障害を持つ子どもの保護者には、様々な葛藤に直面することや気持ちの揺れ動きがあるということを前提として、保護者をしっかりサポートすべきとしている。

「地域への参加・包摂」については、地域社会への参加・包摂（インクルージョン）の推進等の観点は、基本理念とするべきとしている。また、一人一人の多様性が尊重されるようサポートして

いくことが重要としている。

2020（令和 2）年の障害児入所施設の在り方に関する検討会では、「地域社会への参加・包容（インクルージョン）」という用語が使われていたが、2021（令和 3）年の障害児通所支援の在り方に関する検討会から、「地域社会への参加・包摂（インクルージョン）」という用語に変更されている。

5. 障害児通所支援に関する検討会 2023（令和 5）年

「子育て支援」については、子どもと家族を早期に漏れなくトータルに支援していくことが重要としている。また、親をエンパワメントしていく心理面での支援についても進める必要があるとしている。

「地域への参加・包摂」については、インクルージョン（地域への参加・包摂）をこれまで以上に推進すべきとし、互いに人格と個性を尊重しあい、理解しあいながら共に生きていくとい共生社会の実現についても触れられている。

表 1. 検討会報告書から抽出した内容一覧

| | 子育て支援についての内容 | 地域への参加・包摂についての内容 |
|---|---|---|
| 障害児支援の見直しに関する検討会 2008(平成20)年 | <p>・近年、子育てを支援するだけではなく、親の子育ての不安をなくし、子育てに自信が持てるようにしていく「親育ち」支援の取組が必要とされている。 (検討会報告書記載ページ P3)</p> <p>・具体的には、障害児の家族が、障害の発見時において障害に気付き、適切に対応していくことや、その後の養育の能力を高めていくことを支援するために、次のような支援を検討していく必要がある。 (検討会報告書記載ページ P12)</p> | <p>・平成18年には、ノーマライゼーションの理念に基づき、障害の有無にかかわらず安心して暮らせる地域づくりを目指した障害者支援の新しい枠組みである。「障害者自立支援法」が施行されている。同法の附則においては施行を目処として見直しを行うこととされ、特に障害児支援は検討項目として明記されており、「自立と共生」という理念を踏まえた検討を行うことが求められている。 (検討会報告書記載ページ P2)</p> |
| 今後の障害児支援の在り方について～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～ 2014(平成26)年 | <p>・障害児の家族支援に当たって、保護者の「子どもの育ちを支える力」を引き出すことが、ひいては障害児本人への支援に良い影響を及ぼす。 (検討会報告書記載ページ P26)</p> | <p>・平成26年1月に我が国も批准した障害者権利条約では、障害に基づくあらゆる差別（「合理的配慮」の否定を含む。）の禁止や障害者の地域社会への参加・包摂（インクルージョン・ルージュン）の促進等が定められている。 ・障害者差別解消法の施行（平成28年4月）を視野に置いた上で、具体的な対応について検討し、障害児の地域社会への参加・包摂の推進を図る必要がある。 (検討会報告書記載ページ P9)</p> |
| 障害児入所施設の在り方に関する検討会 2020(令和2)年 | <p>・また、障害児が在宅生活を送る上で、家族を支えるという視点は重要であり、短期入所は重要な資源である。短期入所の利用は、単に家族のレスパイト利用だけに止まらず、障害児の育ちの保障とその家族が安心して豊かな生活が送ることができるよう家族全般のニーズを把握し、家族への支援を行う必要がある。 (検討会報告書記載ページ P10)</p> | <p>・「今後の障害児支援の在り方について」では、「基本理念」として、「地域社会への参加・包摂（インクルージョン）の推進と合理的配慮」「障害児の地域社会への参加・包摂を子育て支援において推進するための後方支援としての専門的役割の発揮」「障害児本人の最善の利益の保障」「家族支援の重視」の4つを基本的な視点として挙げている。障害児入所施設のあり方検討に当たっては、これらの視点を踏まえ更に現在の障害児入所施設の課題や関連する他の施策の動向等を踏まえ、以下の基本的視点と方向性をもって進めていくことが必要である。 (検討会報告書記載ページ P3)</p> |
| 障害児通所支援の在り方に関する検討会 2021(令和3)年 | <p>・また、障害児通所支援に通う子ども達は、言うまでもなく、保護者やその家庭生活から最も大きな影響を受ける。保護者が子の障害を含め、その子のありのままを肯定していくプロセスは決して平坦ではなく、成長・発達の過程で様々な葛藤に直面する。様々な出来事や情報で揺れ動く保護者をしっかりとサポートしていくことも、障害児通所支援の大切な役割である。 (検討会報告書記載ページ P4)</p> | <p>・「1」（はじめに）にも述べたように、本報告書は、平成20年の「障害児支援の見直しに関する検討会」や、平成26年の「障害児支援の在り方に関する検討会」等において、あるべき姿の検討が重ねられた上で記された、障害児本人の最善の利益の保障、家族支援の重視、インクルージョンの推進等の視点は、現在もなお、基本理念とすべきものと考えている。 ・改めて、こうした基本理念に立脚した上で、障害のある子ども達が、自身の尊厳と内面的価値を大切にされることで自己肯定感が高まり、一人一人の多様性が尊重される中でその子らしさが発揮できるようサポートしていくことが、障害児通所支援の重要な役割であると考えます。 (検討会報告書記載ページ P3)</p> |
| 障害児通所支援に関する検討会 2023(令和5)年 | <p>・乳幼児期は親が障害のある子を育てる初期の不安な時期であり、孤立感を感じやすい時期でもあるため、子どもと家族を早期に漏れなくトータルに支援していくことが重要である。このため、家族関係や家庭と地域のコミュニティや社会資源とのつながりを含めた家庭状況等の家族の環境も含めた、総合的なアセスメントの実施を推進する必要がある。親をエンパワメントする観点から心理カウンセリングやペアレントトレーニングなどの心理面への支援についても進める必要がある。 (検討会報告書記載ページ P4)</p> | <p>・全ての国民が障害の有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重しあい、理解しあいながら共に生きていく共生社会の実現に向けては、障害の有無にかかわらず、子ども達が様々な遊びなどの機会を通じて共に過ごし、学び合い、成長していくことが重要である。子ども家庭庁も創設される中で、子育て支援施策全体の連続性の中で、インクルージョン（地域社会への参加・包摂）をこれまで以上により一層推進すべきである。</p> <p>(検討会報告書記載ページ P3)</p> |

Ⅶ. まとめ

2008（平成 20）年から 2023（令和 5）年までの障害児支援についての検討会を経て、障害児支援の内容や方向性については、より具体的に示されるようになっていく。

重ねられてきた検討会の中で、子育てについては、保護者の養育能力を高めていく支援から、障害を持つ子どもと共に保護者もしっかりサポートをしていく必要がある、という方向性に变化している。

また、地域への参加、包摂については、ノーマライゼーションからインクルージョンへの用語の変更が見られた。一人一人の多様性や個性を尊重し合う、共生社会の実現が重視されている。

以上のことから、障害児支援の理念については、全ての子ども、家族に対して、一人一人の多様性や個性を尊重しつつ、それぞれの必要なニーズに丁寧に応えていける支援体制の構築が目指されていくと考える。

Ⅷ. おわりに

本稿の結果から、障害を持つ子どもの育てづらさ、子どもの生きづらさは、少なからず保護者の養育能力を原因とし、それを解決するために支援を行う風潮があったといえるのではないだろう

か。そのため、2008（平成 20）年の障害児支援の見直しに関する検討会では、家族の支援内容が「親育ち」や養育能力を高めることが、子育て支援の中心にされたと考えることができる。しかし、実際は子どもの育てづらさは、子どもに特別なニーズがあり、そのニーズに対して本来なされるべき十分な支援が届いていないことや、保護者を孤立させてしまう環境など、サポートの脆弱さが影響しているといえるだろう。

また、子どもの生きづらさは、周囲が子どもの特別なニーズに配慮できていないこと、社会から排除してしまうような構図になっていることなどが、要因の一つあるのではないだろうか。2023（令和 5）年の障害児通所支援に関する検討会に挙げられている基本的な考え方の一つである地域の包容・包摂（インクルージョン）の推進が、障害の有無に関わらず、子どもが自ら持つ力を発揮しながら過ごせる共生社会に繋がっていくと考える。

人格と個性が尊重された障害のある子どもや家族が過ごしやすい社会は、多くの人にとっても過ごしやすい社会であるといえるだろう。今後も、障害を持つ子どもや家族の当事者としての意見を尊重し、きめ細やかな支援の充実が望まれる。

<引用参考文献>

- ・外務省（2017）第 4 回・第 5 回政府報告書審査後の子どもの権利委員会の総括所見（仮訳）
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100078749.pdf>（2023.9.20 取得）
- ・外務省（2020）児童の権利に関する条約
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/index.html>（2023.9.20 取得）
- ・外務省（2022）第 1 回政府報告に関する障害者権利委員会の総括所見（英文）
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100448720.pdf>（2023.9.20 取得）
（和文仮訳）
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100448721.pdf>（2023.9.20 取得）
- ・外務省（2023）障害者の権利に関する条約
https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/index_shogaisha.html（2023.9.20 所得）
- ・厚生労働省（2008）障害児支援の見直しに関する検討会報告書
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/07/dl/s0722-5a.pdf>（2023.9.27 取得）
- ・厚生労働省（2014）今後の障害児支援の在り方について～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～報告書
<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihoufukushibu-Kikakuka/0000051490.pdf>（2023.9.27 取得）
- ・厚生労働省（2016）児童福祉法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 63 号）の概要
https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/03_3.pdf（2023.9.26 取得）
- ・厚生労働省（2020）障害児入所施設の在り方に関する検討会報告書
<https://www.mhlw.go.jp/content/12204500/000593531.pdf>（2023.9.27 取得）

- ・厚生労働省（2021）障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000845350.pdf>（2023.9.27 取得）
- ・厚生労働省（2022）児童福祉法等の一部を改正する法律（令和4年法律第66号）の概要
<https://www.mhlw.go.jp/content/000991032.pdf>（2023.9.26 取得）
- ・厚生労働省（2023）障害児通所支援に関する検討会報告書
<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001078895.pdf>（2023.9.27 取得）
- ・こども家庭庁 障害児支援 <https://www.cfa.go.jp/policies/shougaijishien/>（2023.9.27 取得）
- ・内閣府（2018）平成30年度版 障害者白書, 69-76
https://www8.cao.go.jp/shougai/whitepaper/h30hakusho/zenbun/pdf/s3_1-3.pdf（2023.9.26 検索）
- ・日本子どもを守る会 編（2019）子ども白書 かもがわ出版
- ・小澤温 編（2020）よくわかる障害者福祉 第7版, ミネルヴァ書房
- ・小野次郎・上野一彦・藤田継道 編（2010）よくわかる発達障害 第2版, ミネルヴァ書房
- ・齋藤勇紀・守巧 編（2022）子どもが共に育つための障害児保育 障害児についての深い学びから子どもの支援に生かす
 萌文書林

障害児支援の検討会 にみる理念の変遷に ついて

日本社会事業大学大学院 社会福祉学研究科
博士前期課程2年 吉田 真依子

※本誌掲載にあたり、紙幅に合わせて当日の上映スライドを抜粋し、一部を修正加工した

1

はじめに

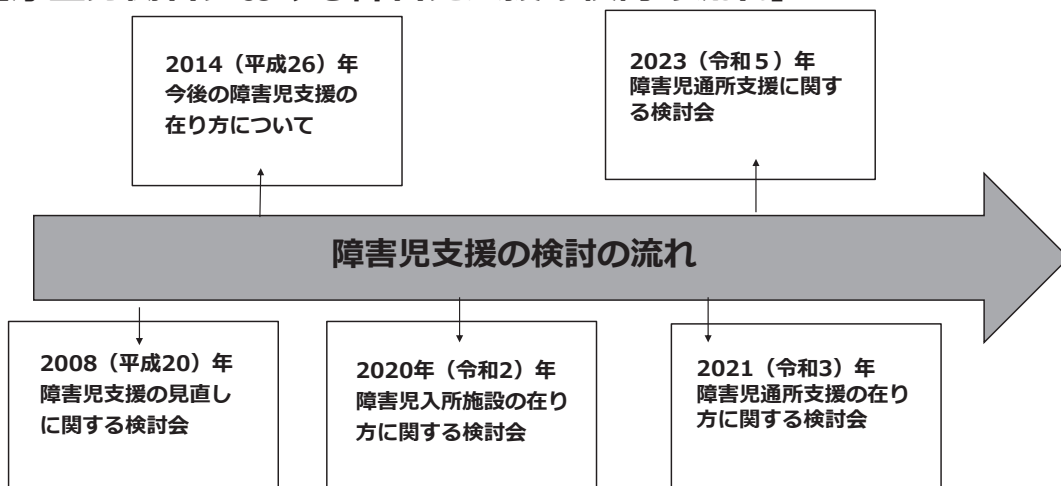
本発表では、2008（平成20）年の検討会から、2023（令和5）年の検討会までを取り扱い、障害児支援の在り方にみられる理念の変遷について検討する。

方法

- ①障害児支援の変遷を整理する。
（検討会、法律、権利条約）
- ②障害児支援の変遷を踏まえて、
その変化を捉えるための枠組みを設定する。
- ③枠組みを使って、これまでの変遷の方向性を検討する。

2

【厚生労働省における障害児支援の検討の流れ】



3

【検討会や法律等 年表】

| | 検討会 | 児童福祉法 | 障害者権利条約 | 子どもの権利条約 |
|--------|------------------------------------|------------------------|---|--|
| 1980年代 | | | | 1989（平成元）年 子どもの権利条約が国連にて採択 |
| 1990年代 | | | | 1990（平成2）年 子どもの権利条約に日本が署名 1994（平成6）年 子どもの権利条約に日本が批准 |
| 2000年代 | 2008（平成20）年 障害児支援の見直しに関する検討会 | | 2006（平成18）年 障害者権利条約が国連にて採択 2007（平成19）年 障害者権利条約に日本が署名 | |
| | | 2010（平成22）年 改正児童福祉法 | | |
| | 2014（平成26）年 今後の障害児支援の在り方に関する検討会 | | 2014（平成26）年 障害者権利条約に日本が批准 | |
| | | 2016（平成28）年 改正児童福祉法 | | |
| | 2020（令和2）年 障害児入所施設の在り方に関する検討会 | | | 2019（令和元）年 障害者権利条約 初回審査 |
| | 2021（令和3）年 障害児通所支援の在り方に関する検討会 | | | |
| | | 2022（令和4）年 改正児童福祉法 | 2022（令和4）年 障害者権利条約 初回審査 | |
| | 2023（令和5）年 障害児通所支援に関する検討会 | | | |

4

障害者権利条約

2006（平成18）年 国際連合総会にて採択

【日本の動き】

2007（平成19）年 障害者権利条約に署名

2014（平成26）年 障害者権利条約に批准

2016（平成28）年 第一回政府報告書を提出

2022（令和4）年 初回審査

5

児童の権利に関する条約

（以下、子どもの権利条約）

1989（平成元）年 国際連合総会で採択

【日本の動き】

1990（平成2）年 子どもの権利条約に署名

1994（平成6）年 子どもの権利条約に批准

2019（令和元）年 子どもの権利委員会による

第4・5回審査

※本年表には、2019年以降の審査を記載

6

障害児支援の見直しに関する検討会 2008（平成20）年

障害児支援施策全般についての見直しを行い、今後の障害児支援のあるべき姿と、具体的な施策について検討された。

- 早期発見・早期対応の取組を強化する。
- 障害児施設について、複数の障害に対応できるように、一元化を図っていく。

7

改正児童福祉法 2010（平成22）年

- ①障害児の定義の見直し
- ②障害児施設の一元化
- ③障害児に関する根拠法を児童福祉法に一本化
- ④市町村を通所施設の実施主体として明確化
- ⑤障害児通所支援施設等の創設
- ⑥障害児入所施設の在園児の延長措置の見直し

8

今後の障害児支援の在り方に関する検討会 2014（平成26）年 ①

翌年の2015（平成27）年4月に子ども・子育て支援新制度をスタートするにあたり、2015（平成27）年の報酬改定や障害者総合支援法施行3年後の見直しに併せて行う制度見直し等を視野に置いて、今後の障害児支援の在り方について検討が行われた。

9

今後の障害児支援の在り方に関する検討会 2014（平成26）年 ②

- 地域における「縦横連携」を進めるための体制を構築していく。
- 「縦横連携」によるライフステージごとの個別支援の充実を図る。
- 継続的な医療支援等が必要な障害児のための医療・福祉の連携を図る体制を構築する。

10

改正児童福祉法 2016（平成28）年

- ①児童の福祉を保障するための原理の明確化
- ②家庭と同様の環境における養育の推進
- ③国・都道府県・市町村の役割・責務の明確化
- ④障害児福祉計画の作成
- ⑤医療的ケア児に対する障害児支援の位置付け
- ⑥居宅訪問型児童発達支援の創設

11

障害児入所施設の在り方に関する 検討会 2020（令和2）年 ①

18歳以上の障害児入所施設の入所者への対応が喫緊の課題としてあげられていた。障害福祉施策や社会的養護施策の動向や障害児入所施設の実態を踏まえて、障害児入所施設の在り方も含めて検討された。

12

障害児入所施設の在り方に関する 検討会 2020（令和2）年 ②

【福祉型障害児入所施設】

- 家庭的な養育環境を推進する。
- 専門的の高い支援の強化を行う。

【医療型障害児入所施設】

- 成長・発達のための福祉的支援を強化する。
- 教育・福祉の切れ目のない連携の強化を行う。

13

障害児通所支援の在り方に関する 検討会 2021（令和3）年

事業所数が急増し、利用者数も増加した。適切な運営や質の確保が常に課題となり、どのような制度設計や運用が必要か、という点に重点をおいて検討が行われた。

- 児童発達支援センターが地域の中核機能を果たす体制整備を行う。
- 「福祉型」と「医療型」の統合を進める。

14

改正児童福祉法 2022（令和4）年

- ①児童発達支援センターが地域の中核的機能を担うことの明確化
- ②児童発達支援の類型（福祉型・医療型）の一元化
- ③障害児入所支援施設の入所児童等に対する自立支援の強化

15

障害児通所支援に関する検討会 2023（令和5）年 ①

2024（令和6）年に施行される改正児童福祉法の施行と障害児通所支援の方向性について、より具体的な方策を検討するために議論された。

16

障害児通所支援に関する検討会 2023（令和5）年

②

- 児童発達支援センターを中心とした障害児通所支援の体制整備について、発達支援・家族支援機能を強化すること、地域のインクルージョン推進の中核機能を担う。
- 児童発達支援・放課後等デイサービスでの、支援内容についてにアセスメント、個別支援計画、5領域などのつながりを明確化した。

17

障害児通所支援に関する検討会 2023（令和5）年

基本的な考えについて

（1）障害のある子ども本人の最善の利益の保障

他の子どもとの平等を基礎として、全ての子どもの発達、人権及び基本的自由権の保障の視点を最優先させる。

※障害児通所支援に関する検討会から、こども家庭庁の設立に合わせて、報告書は平仮名の「こども」表記になっている。

18

障害児通所支援に関する検討会 2023（令和5）年

基本的な考えについて -続き-

（２）こどもと家族のウェルビーイングの向上

子ども自身や保護者自身が内在的に力を発揮できるよう、エンパワメントの視点を持ち支援をすることが重要であり、一人ひとりの多様性が尊重され、自分らしさが発揮されるようサポートしていくことが重要である。

19

障害児通所支援に関する検討会 2023（令和5）年

基本的な考えについて -続き-

（３）地域社会への参加・包摂（インクルージョン）の推進

障害の有無にかかわらず、互いに人格と個性を尊重しあい、理解しあいながら生きていく共生社会の実現に向けては、インクルージョンを一層推進していくべき。

20

変化を捉えるための枠組みの検討方法

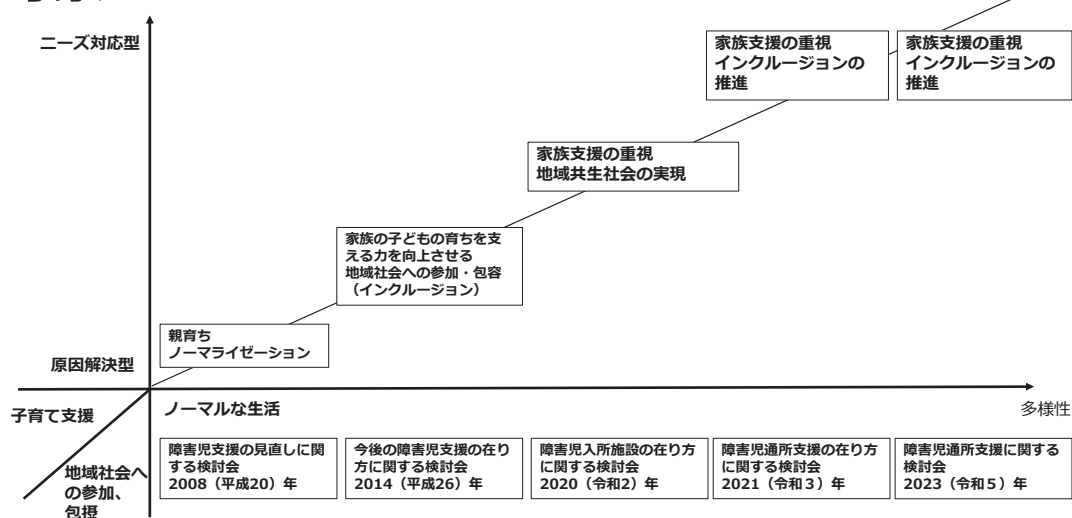
各検討会では、検討される内容が異なり、使用される用語も様々であり、単純な比較検討が難しい。

そのため、本発表では各検討会の目的を確認し、どの検討会でも取りあげられている以下の2点をもって検討することとする。

- (1) 子育て支援
- (2) 地域社会への参加、包摂

21

考察【より個別のニーズを保障し、一人ひとりの多様性が尊重される支援へ】



22

まとめ

検討会の内容については、2008（平成20）年から2023（令和5）年までの障害児支援についての検討会を経て、支援内容や方向性についても、より具体的に示されるようになっていく。

障害児としての特別な全ての子ども、家族に対して必要なニーズに応えていける支援体制の構築が目指されていくと考える。

23

引用文献

・厚生労働省（2008）障害児支援の見直しに関する検討会報告書

<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2008/07/dl/s0722-5a.pdf>（2023.5.10 所得）

・厚生労働省（2014）「今後の障害児支援の在り方について～「発達支援」が必要な子どもの支援はどうあるべきか～」報告書

<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-12201000-Shakaiengokyokushougaihokenfukushibu-Kikakuka/0000051490.pdf>（2023.5.10 所得）

・厚生労働省（2020）障害児入所施設の在り方に関する検討会報告書

<https://www.mhlw.go.jp/content/12204500/000593531.pdf>（2023.5.10 所得）

・厚生労働省（2021）障害児通所支援の在り方に関する検討会報告書

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000845350.pdf>（2023.5.10 所得）

・厚生労働省（2023）障害児通所支援に関する検討会報告書

—すべてのこどもがともに育つ地域づくりに向けて—

<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/001078895.pdf>（2023.5.10 所得）

24

参考文献

- ・ 外務省 (2020) 児童の権利条約
<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jido/> (2023.5.10 所得)
- ・ 日本子どもを守る会 編 (2019) 子ども白書 かもがわ出版
- ・ 小澤温 編 (2020) よくわかる障害者福祉 第7版, ミネルヴァ書房
- ・ 小野次郎・上野一彦・藤田継道 編 (2010) よくわかる発達障害 第2版, ミネルヴァ書房
- ・ 齋藤勇紀・守巧 編 (2022) 子どもが共に育つための障害児保育 障害児についての深い学びから子どもの支援に生かす 萌文書林

25

ご清聴ありがとうございました。

26